

福島市公共事業評価委員会（第43回） 議事要旨

- 開催日時 令和5年2月1日（水） 午前10時～10時45分
- 場 所 福島市役所 4階 庁議室兼防災対策室
- 出席委員 7人
 - 川崎 興太（福島大学共生システム理工学類 教授）
 - 市岡 綾子（日本大学工学部建築学科 専任講師）
 - 渋谷 順子（福島商工会議所 議員）
 - 菅野 稔子（福島県建築士会福島支部 理事役員）
 - 駒田 晋一（弁護士）
 - 佐々木 崇（ファイナンシャルプランナー（福島信用金庫））
 - 渡辺 明美（ウィメンズ イノベーションカレッジ イン ふくしま修了生）
- 事務局 政策調整部長、同部次長、政策調整課長、同課課長補佐兼総合計画係長、同係員
- 担当課 商工観光部企業立地課長、同課産業基盤整備係長、同係員
- 会議次第
 - 1 開 会
 - 2 あいさつ
 - 3 議 事
 - (1) 評価対象事業の審議について
 - (2) その他
 - 4 閉 会

議事要旨

(1) 評価対象事業の審議について

■第2期 福島おおぞそうインター工業団地整備事業

○担当課より資料に基づき説明

○質疑応答

- Q1. 事業実施にかかる30億円というコストは、どの時点での見積りか。
A1. これまでかかった経費プラス今後発注するものについては設計額で計上している。
- Q2. 物価高騰により費用がかさんだ場合、販売価格で調整することになると思うが、販売価格があがったとしても問題なく完売できる見通しか。
A2. 本市の企業立地促進助成金を活かして、企業との話を進めていきたい。
- Q3. 第3期の計画はあるか、または、大笹生以外の場所での整備計画はあるか。
A3. 現段階では予定はない。
- Q4. 販売価格は、坪単価いくらか。
A4. 6万円/坪程度の見込み。助成金を活用することで、市が約半分負担することになるので、企業の実質負担は3万円/坪程度。
- Q5. 未来に向けて福島の良さをアピールするのだとすれば、乱立して工場を建てるといよりは、ある程度デザインや環境について制限をかけることも考えているか。
A5. 業種を限定することは難しいが、同じ土地に複数社が手を挙げた場合は、審査の上、一番適している企業と契約することは考えており、乱立することはないと考える。
また、地区計画で、ある程度の用途を絞るなどのルールを決めていきたい。
- Q6. 用水や電気・ガスなどのインフラについては、今回の事業費に含まれているのか。団地の造成以外に整備しなければならないことはあるのか。
A6. 工業団地の雨水・排水については、すべて調整池を通して河川に流す形になる。水道整備については、事業費に含まれる。
ガスについては、プロパンガスを企業で契約してもらう。
電力関係については、第1期で整備された電線を使用して設置する。
NTTについては、光エリアに入る計画であり、費用についてはNTT負担となる。
- Q7. セミナーでは、福島市のセールスポイントをどのように説明しているか。
A7. 他の市町村よりも高い市の助成金額をセールスポイントとして説明している。例えば、特定集積産業であれば、用地取得費の60%以内の額を助成している。
- Q8. 主要な評価指標について、令和4年度の実績を教えてください。
A8. 今のところ企業立地の実績はない。
また、セミナーについては、今年度は7月にオンラインで開催し、31企業36名に参加いただいた。2月にも大阪でトップセミナーを開催予定。今年度はその2回を予定している。
そのほか、展示会開催や企業訪問については随時行っている。

Q9. 周辺自治体の動向についてどのようにみているか。

A9. 東北中央自動車道整備が影響しているのか、米沢や山形の工業団地は完売状態である。また、昨年売り出した保原工業団地（伊達市新工業団地）も残り1区画となっており、周辺自治体の売れ行きは良い状況。本市もその流れに乗って販売したい。

Q10. 主要な評価指標について、どちらも増加傾向にあるが、その要因について、市を取り巻く外部の環境が変わったことによるものなのか、それとも市自身の立地優位性が高まったことによるものなのか。

A10. 高速交通ネットワークの利便性が大きな要因と考えられる。

意見. 労働人口が減少しているので、本市に移住し、地元学生・女性雇用に積極的な企業をぜひ誘致していただきたい。

○審議のまとめ

・新規着手について認めるということで、まとめたいと考えるがいかかか。
（「異議なし」の声）

・市に対する意見具申については、委員長一任の下で進めさせていただいてよろしいか。
（「異議なし」の声）

(2) その他

事務局より以下の説明

- ・本日の審議結果を受け、福島市公共事業評価実施要綱に基づいて市の対応方針を速やかに決定する。
- ・本委員会の評価結果と対応方針、議事要旨については、市のホームページにより公表する。